

平成30年度村上市上水道事業会計補正予算(第3号)

(総 則)

第1条 平成30年度村上市の上水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度村上市上水道事業会計予算(以下「予算」という。)に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	1,057,998千円	7,995千円	1,065,993千円
第2項 営業外費用	97,609千円	7,995千円	105,604千円

平成31年 3月29日 専 決

村上市長 高橋 邦 芳

平成30年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,057,998	7,995	1,065,993
	2 営業外費用		97,609	7,995	105,604
		3 消費税及び地方消費税	1	7,995	7,996

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
消費税及び地方消費税	7,995	消費税及び地方消費税

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、271,335 千円である。

## IV. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成30年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	911,614		
	(2)受託工事収益	17,778		
	(3)その他の営業収益	28,283	957,675	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	114,978		
	(2)配水及び給水費	105,994		
	(3)受託工事費	17,778		
	(4)総係費	130,329		
	(5)減価償却費	551,785		
	(6)資産減耗費	20,000		
	(7)その他の営業費用	101	940,965	
	営業利益			16,710
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	80		
	(2)他会計補助金	4,048		
	(3)長期前受金戻入	127,556		
	(4)雑収益	455	132,139	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	97,608		
	(2)雑支出		97,608	34,531
	経常利益			51,241
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	94	94	△ 91
	当年度純利益			51,150
	前年度繰越利益剰余金			101,009
	その他未処分利益剰余金			151,511
	当年度未処分利益剰余金			303,670

平成30年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	485,307	
	ロ建物	685,670	
	減価償却累計額	<u>△ 200,477</u>	485,193
	ハ構築物	20,256,441	
	減価償却累計額	<u>△ 8,209,432</u>	12,047,009
	ニ機械及び装置	2,712,330	
	減価償却累計額	<u>△ 1,702,008</u>	1,010,322
	ホ車両及び運搬具	24,174	
	減価償却累計額	<u>△ 16,844</u>	7,330
	ヘ工具器具及び備品	25,839	
	減価償却累計額	<u>△ 19,753</u>	6,086
	ト有形リース資産	16,875	
	減価償却累計額	<u>△ 16,875</u>	0
	チ建設仮勘定		714,792
	有形固定資産合計		<u>14,756,039</u>
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権		146
	ロ無線利用権		300
	ハ庁舎使用権		
	ニソフトウェア		
	無形固定資産合計		<u>446</u>
	固定資産合計		<u>14,756,485</u>
2	流動資産		
	(1)現金預金	503,481	
	(2)未収金	27,059	
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品	5,771	
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		150
	流動資産合計		<u>536,461</u>
	資産合計		<u><u>15,292,946</u></u>





平成30年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,150
減価償却費	551,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	662
引当金の増減額 (△は減少)	508
長期前受金戻入額	△ 127,556
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息	97,608
固定資産除却額	20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,231
未払金の増減額 (△は減少)	△ 34,893
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,030
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
小計	548,922
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△ 97,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>451,394</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 850,182
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	22,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 827,243</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	584,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 313,472
一般会計からの出資による収入	6,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>277,172</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 98,677
資金期首残高	602,158
資金期末残高	<u><u>503,481</u></u>

